

## I. レイムダック化するオバマ政権

中山 俊宏 (青山学院大学 教授)

オバマ政権は2期目の2年目を迎えたところであるが、通常より早くレイムダック化が進行している。2期目の就任直後、米国の国民・議員の間に存在する二極化を乗り越えることを唱えたオバマ政権であるが、歩み寄りを期待した共和党は反オバマの姿勢を明確化し、議会における民主党・共和党の対立は深まった。米国政治は内政の比重がますます重くなり、オバマ外交を拘束している。

米国では、従来から内政は外交を拘束している。第二次世界大戦後から1980年代までは、国内に「冷戦反共コンセンサス」と呼ばれる米国の役割についての共通理解が存在し、対外的には協力が可能であった。しかし、冷戦終了後にこの共通理解がなくなるなかで、クリントンの「ニューデモクラッツ」、ブッシュの「思いやりのある保守主義」のように、政治的二極分化を乗り越える必要性が唱えられたが、オバマ政権期になりそれは決定的なものになった。

政治的二極分化の進行は、世論調査からも明らかである。朝鮮戦争およびベトナム戦争への賛否に民主党支持者と共和党支持者の間に大きな差異はなかったが、イラク戦争については両者の差異ははっきりと出ている。90年代以降、党派的二極分化が進み、また政党への帰属とイデオロギー意識が一致するようになった。両党の議員の間でのイデオロギー的重複も、消滅したと言える。

意見の差異が小さくなった数少ない例外は、内向き志向である。伝統的には民主党支持者の方が内向きであったが、オバマ政権期において共和党支持者が内向きになってきた。この党派を超えた内向き志向や厭戦気分、財政的制約がオバマ政権の外交政策を拘束し、シリア空爆を議会に打診するという米国大統領として稀な行動をオバマに採らせた。「米国が中東への関与を減らす」とする意見や「米国の没落」という見方は過剰反応であるが、米国の同盟国で不安感が広がっているのは事実であり、日本も例外ではない。

オバマ政権幹部の対アジア認識からも、アジア太平洋重視政策が空転する様子が見えてくる。たとえば、ヒラリー前国務長官は太平洋を中心に地球儀を見ている感があったが、ケリー現長官は欧州や中東を中心に見ており、政権内でも「アジア」に対する捉え方が異なっている。ヘーゲル国防長官は「シャングリラ対話」における演説で、中国の台頭についてコメントしたが、受け手側のパーセプションを混乱させるものであった。ライス国家安全保障担当大統領補佐官の演説でも、中国の台頭を脅威に感じつつも、双方の核心的利益には互いに触れないように、新しい大国関係モデルを運用化したいと述べた。いずれにせよ、政策の軸がはっきりせず、政策は出来事に引きずられていると言える。

今後の米国外交は、超党派合意が不在のなか、大きな行動をとることが難しくな

る。また、外交は国内の力学によって大きく拘束される状態が続く。したがって、我々は外交方針に過剰反応せず、常に問いかけていかなければならないだろう。